

美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議 東部地域会議

令和5年9月13日

○長谷川地域課長

ただいまから、美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議東部地域会議を開催いたします。本日はお忙しい中、当会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

私は本日司会を務めます、東部地域局地域課長の長谷川と申します。よろしくお願いいたします。

開会に先立ちまして、東部地域局長の柳川から御挨拶を申し上げます。柳川局長お願いします。

○柳川東部地域局長

皆さん改めましておはようございます。静岡県東部地域局長の柳川でございます。本日はお忙しい中、美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議東部地域会議の方に御出席いただきまして誠にありがとうございます。

さて、今年の5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類ということに変更になりました。

これに伴いまして、県民や事業者の皆さんの行動への要請など一律の対応というのは、終了となったところでございます。その中でも感染者数は増加傾向にありまして、県では感染拡大警報を発令しているという状況にございます。

一方で、この間感染対策もございまして、私達の生活様式も変化いたしました。デジタルやオンラインの活用による在宅勤務や、ウェブ会議など、時間や場所を選ばない働き方、こういったものが浸透しているところでございます。

こうした変化を踏まえまして、国はデジタルの力を活用して、地方創生を加速化・深化させるため、まちひとしごと総合戦略を抜本的に改定したところでございます。

詳しくは、後ほど御説明いたしますけれども、本県におきましても、この総合戦略を県の総合計画に統合するという方針で進めているところでございます。

統合に伴いまして、総合戦略に紐付いております東部地域会議は、今年度で最後となるという設定のため、この美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと

総合戦略、こちらの原点でございます人口減少に立ち返りまして、本日の意見交換というのは、地方創生の実現を目指して、副題として、人口の自然増の可能性を探りながらと設定いたしました。

地方創生の施策につきましては、皆さんの専門分野の知見を踏まえながら、意見交換をしていきたいと考えておりますけれども、人口減少対策の原点は、人口が増える、または減らさない、ということであるということも念頭に置いていただきまして、御意見等いただければと考えているところでございます。

短い時間になりますけれども、皆様の忌憚のない御意見をお願い申し上げます、私の挨拶といたします。よろしくお願いいたします。

○長谷川地域課長

ありがとうございました。

さて、本会議の根拠および構成につきましては、今画面に映し出しております美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議東部地域会議の設置および運営に関する要綱のとおりでございます。

また、本日の出席者の御紹介ですが、時間の都合により、こちらの画面にありますとおり出席者名簿により代えさせていただきます。

それでは、これより議事に入ります。議事進行役は要綱に基づきまして、議長である柳川東部地域局長にお願いします。

なお、本日御発言いただいた内容は、会議録として、県ホームページなどで公開させていただきますので、あらかじめ御承知おきください。

○柳川東部地域局長

それでは改めまして、東部地域局長の柳川でございます。円滑な議事進行に努めたいと思っておりますので、よろしく御協力をお願いいたします。それでは座ったまま進行させていただきますけれども、よろしくお願いいたします。

これからは次第に従いまして議事の進行をいたします。

初めに、3（1）美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況につきまして、県地域振興課長白浜課長から御説明をお願いします。

○白濱地域振興課長

静岡県経営管理部地域振興課長の白浜でございます。よろしくお願いいたします。

静岡県の新ビジョン後期アクションプランと美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の統合につきまして、資料1に基づき御説明いたします。

お手元の資料1を御覧ください。「1 背景」にありますとおり、令和4年12月、国がデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、本県も同戦略を踏まえた地方版総合戦略の改定を求められております。

これを受けまして、「2 本県の対応」でございますが、本県の総合計画は、国が求めるデジタル関連施策などデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容が既に盛り込まれていることから、本県の総合戦略を総合計画に統合し、総合計画を地方版総合戦略としても位置づけてまいります。

また、統合に当たっては、総合戦略の指標の一部や、人口減少対策に係る今後の取組方針を総合計画に加えるなど、引き続き人口減少対策に全力で取り組んでまいります。

最後に、「3 スケジュール」でございますが、本年の6月議会常任委員会にて統合方針の報告を行いました。その上で、来月10月に開催予定の総合計画審議会にて統合方針について決定していきたいと考えております。

なお、総合戦略を総合計画に統合することにより、まち・ひと・しごと創生県民会議地域会議の開催は今年度限りとなります。ただ、今後の地域会議のあり方につきましては、検討を進めて参りたいと考えております。

続きまして、資料2 令和5年度美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略評価の概要に基づき御説明いたします。

お手元の資料を御覧ください。2ページですが、最初に「本県の人口減少の現状」でございます。

3ページに行きまして、上段の本県の人口推移と将来推計人口にありますように、2020年の国勢調査による本県人口は、社人研の推計をわずかに上回って363万3000人となっております。下段の本県の人口動態の経年変化ですが、2022年は人口増減が2万4602人の減少。内訳としては、社会増減が1463人の増加、自然増減が2万6000飛んで65人の減少となっております。

なお、社会増減では、2022年は5年ぶりに増加に転じておりますが、特に外国人の転入増加が影響しているものでございます。

4ページに行きまして、次に美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価についてであります。

5 ページを御覧ください。総合戦略において、5つの戦略ごとに目指すべき方向性を掲げ、65の施策パッケージにより地方創生の取組を進めております。

6 ページを御覧ください。総合戦略では、PDCA サイクルを徹底することとしており、評価においては自己評価に加え、県民会議や地域会議による外部評価を実施し、次年度の施策展開に反映することとしております。

少し飛びまして9 ページを御覧ください。重要業績評価指標、いわゆる KPI の評価結果でございます。成果を測る指標では、実績値が明らかとなった 97 指標のうち、56.7%が順調に進捗している B 評価以上となりました。進捗を測る指標では、実績値が明らかとなった 235 指標のうち、69.8%が順調に進捗している白丸評価以上となりました。コロナ禍が現状値に影響を与えた指標を除きますと、それぞれ 64.2%、74.2%が概ね計画通り進捗しております。

10 ページから 15 ページまでは、戦略ごとの今後の取組方針を記載しております。

17 ページが地域別の今後の取組方針でございます。東部地域の目指す姿は、日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏です。ファルマバレープロジェクトにおいて、富士山麓 12 市町等と連携し、高付加価値を生み出す企業の集積を推進してまいります。

また、地方移住への関心が高まっている機会を捉え、移住者の増加につなげるため、関係機関と連携した仕事とくらしのワンストップ支援を強化してまいります。さらには、富士山をはじめとする世界クラスの地域資源を活用した観光プロモーションや営業活動を強化してまいります。

最後に、本県の重点課題に対する取組状況でございます。21 ページを御覧ください。昨年度、足許の人口減少を踏まえた要因の分析を行いました。

まず、若者約 6000 人の転出超過、しかも女性の比率が高いという現状に対しまして、右側ですね、若者女性の県内への就業の拡大を重点的に取り組むべき課題として設定しました。

次に②のところでは、移住者数 2634 人のうち、8割以上が子育て世代という現状を踏まえ、若者子育て世代の移住の拡大を設定いたしました。

最後三つ目として、子育てにお金がかかるや就業の課題に対しまして、子育てと両立できる働き方の導入を設定いたしました。

これらにつきましては、22 ページ以降に記載いたしましたとおり、現在具体的な取組を進めておるところでございます。

私からの説明は以上でございます。

○柳川東部地域局長

ありがとうございました。それでは、これから美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況に係る意見交換に入ります。総合戦略の取組状況につきましては、11名の皆様から事前に御意見、御提案をいただいたところでございます。データとしてこちらの方につけてございますので、時間があれば御覧いただければというふうに考えております。

また、この御意見でございますけれども、私どもの方で総合戦略そのものに関するものと、後ほど意見交換に関わるその他のものに分けておりますので、この場合については私どもにお話いただきたいというふうに思っております。

本来であれば、御出席の皆様全員に御発言をお願いしたいところでございますけれども、限られた時間でございますので、事前に御提出いただいた意見に加えまして、この総合戦略の評価や総合計画への統合などについて、これだけは話したいといったことがございましたら、挙手の上、御発言をお願いしたいと思います。

なお、御発言の際は、所属とお名前をおっしゃっていただきますようお願いいたします。

何か、今御説明をしたところについて、御意見ございましたらお願いいたします。よろしいでしょうか。

それではですね、いただいた御意見については、今後の県の施策への反映を目指すということで、この総合戦略評価につきましては、以上で御説明、御議論は終了させていただきたいと思っております。

続きまして、次第3（2）地方創生の実現を目指して（人口の自然増の可能性も探りながら）をテーマに、事務局から静岡県の実況を説明した後、構成員の皆様と意見交換を行いたいと考えております。

それでは事務局から説明をお願いします。

○長谷川地域課長

それでは資料を御覧ください。1ページ目は、先ほど説明のありました資料にも掲載されていた本県の人口減少の現状となります。

2007年の379万7000人をピークに年々人口が減少し、2020年には363万3000人となりました。推計人口は2045年には294万3000人程度まで減少すると見込まれております。

県全体として、自然増減数は減少傾向にあり、2015年と比較して2.5倍近い自然減となっております。一方で、社会増減については、年によってばらつきがあるものの、2022年はここ数年で唯一増加に転じたところでございます。

2ページ目を御覧ください。こちらは、静岡県全体、東部地域全体及び東部地域の各市町の人口推移をまとめたグラフとなります。2015年の人口を100とした場合の比率により作成しております。

静岡県全体と東部地域全体の人口推移には大きな違いは見られません。市町個別でみると、長泉町が唯一、2015年比で2%程度の人口増となっている一方で、沼津市、裾野市、小山町では、5%以上の人口減となっております。

3ページ目を御覧ください。こちらは、静岡県全体、東部地域全体及び東部地域の各市町の世界増減率の推移をまとめたグラフとなります。

静岡県全体と東部地域全体の推移に大きな違いは見られませんが、東部地域全体は県全体を常に下回るとともに、転出超過が続いております。市町個別で見ると、2015年では長泉町のみが転入超過となっておりましたが、2022年には5市町が転入超過となっております。

4ページ目を御覧ください。こちらは静岡県全体、東部地域全体及び東部地域の各市町の世界増減率の推移をまとめたグラフとなります。

静岡県全体と東部地域全体の推移は、社会増減率と異なり、東部地域全体の方が県全体よりも若干高い数値が表れており、市町個別で見ますと、2015年に長泉町、裾野市、御殿場市が自然増となっていたものの、2022年では、全市町が自然減となっております。

5ページ目を御覧ください。こちらの表は、これまでのグラフの実数値となります。こちらは参考までに御覧ください。

6ページ目を御覧ください。こちらは新たに追加した資料となります。

少し古いデータとなりますが、平成22年度に国土交通省が「国土の長期展望 中間とりまとめ概要」として作成した日本の推計人口グラフです。2100年の人口中位推計は、4700万人程度とされ、ピーク時の約4割程度に減少し、今後約100年間で100年前の水準に戻っていく可能性が示唆されています。このようなデータがあるということも参考までに御紹介いたしました。

それでは、資料6を御覧ください。こちらの資料は、少子化対策について、関係部局が連携して取り組んでいる施策を整理した資料となります。

1ページ目は、静岡県における少子化対策の全体像、各部の役割を、個人のライフステージと、その背景にある要因に沿って整理したものです。「若者の

育成と支援、健康の保持・増進」、「働き方改革、子育て支援」、「子育て環境の整備」これらは直接的な関わりが強く、より積極的な取組が求められていることとなりますが、その他の事業に関しましても、あらゆる取組が、「安全・安心な生活環境の整備と暮らしの支援」を支え、少子化を打開していく方向に繋がっています。

2ページ目、3ページ目につきましては、各課の事業の予算額や事業内容を目標ごとに、ライフステージごとに整理し、簡単に記載した図となります。こちらは参考までに御覧ください。

以上で事務局からの説明を終わります。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。それではこれより意見交換に入ります。

その前に少し論点を整理させていただこうと思っております。地方創生、人口減少対策というのは、大きく分けて二つあります。

人口減少を緩和させる施策、それと適応するという施策。大きく分けてその二つです。

まず、人口減少を緩和させる施策ですが、自然増、実際の子供が増える、生まれる人が増える、もう一つは、周りから人に入ってきていただく。その二つが、緩和策というものです。

それに加えて、人口減少に適応するという事で、人口が減っていても、それまでの今の快適な暮らしを維持する、さらにその人口が減る中で、担い手などが減っていく中で、産業を支えていかに住みよい生活を維持するかという施策。その中に、それを実現するために、今回デジタルが入ってきて、デジタルを活用して全国どこでも誰でも便利で快適に暮らせる、そういう社会の実現という考え方が入ってきたところでございます。

順番としては人自体が増える。周りから入ってきて増える。その考え方と実際に人が減っても快適に暮らす。その論点を頭の中に置いていただいて、御議論をいただきたいと思っております。

ということで、人口自体が増えなければ、抜本的な対策にはならないということですが、快適に過ごす、維持していくということも、本当に大事なことで、それらを並行して地方創生という中で議論を今まで繰り返しているところでございます。

そういった中で、皆様にいろいろ御意見をいただきたいと思っておりますし、事務局からの説明を受けて、普段活動されてる中での御意見等の御発言をいただきたいと思っております。

それから事前にいただいた御意見について、改めて御説明や追加でお話していただくことも結構でございますし、新たな御意見ということでお願いしてもいいと思います。

可能な限り多くの皆様の御発言をいただきたいと思っておりますので、お一人、3分程度を目安に、伸びていただいても大丈夫ですけれども、そういった形でお願いできればと思います。

また、御発言の際には挙手の上、所属とお名前をおっしゃっていただきますようお願いをいたします。

それでは、御発表、御意見いただける方まずは挙手いただきたいなと思いますが、いかがでしょうか。

皆様考えてらっしゃることあると思います。順次ということで、それでは指ささせていただきたいと思っております。私が今、論点を整理させていただいた中で、まず一番の根っこは人自体、人間自体が増える、というところから入っていきなりたいなと思っております。

お集まりの皆さんの中で直接そういったところ、実際のお子さんを育てる支援だとか、お母様方の支援の活動していらっしゃいます母力向上委員会の小野さんから口火を切っていただければというふうに思います。よろしく申し上げます。

○NPO 法人母力向上委員会 理事 小野 麗佳

では、意見を言わせていただきます。私はNPO 法人母力向上委員会から参りました小野麗佳と申します。この会議、初めて参加するんですけれども、今回で最後ということで、日頃考えていることを皆さんにお伝えして帰ればなと思っております。

私たちの団体は富士宮市に拠点がありまして、活動を開始して今年で15年になります。この15年間色々なお母様たちを支援してきて、子育ての常識も価値観も大きく変わってきているなと感じております。

私の意見は資料の方に大体全て書かせていただいているんですが、今、私たちが力を入れて取り組んでいるのが、特に0歳のお母さんの支援です。

産後、虐待で亡くなる子供のうち、一番年齢として多いのが0歳児ということで、産後のお母さんを支えることが子供を支えることになると思って、今年度からより力を入れて産後ケア事業ですとか、産後すぐのLINEの個別相談事業ですとか、そちらの方を国の補助金を受けて今取り組んでいるところになります。

産後ケア事業は、デイケアだけ今進めているんですけども、7月から始めて、今9月、始めてまだ2か月なんですけど、既に2か月待ちの状況です。これは、地域の助産師さんたちと話をしていく中で、産後デイケアの需要が非常に高まっているけれども、なかなか受け皿が増えなく私たちだけではなかなか難しい状況です。助産院でも1か月から2か月待ちになっているという状況を聞いて取り組んでいるんですけども、私たちが始めて受けたらまた増えてますが、2か月待ちという状況になっています。

特に、産後ケアの需要が本当に高いなと思っておりまして、今回私たちも初めて取り組むときに、どういう仕組みでこれが成り立っているのかなというのを調べていったんですけども、産後ケアは今のところ、厚生労働省から直接市町村にガイドラインが下りていくというような形で、県がそこに補助をつけるということはない、と考えているんですけど、この戦略4で産後のことが出てきています。

助産師さんなどに産後のケアを受ける人の割合を100%にすると県では掲げてらっしゃって、現状値はまだ公表されてないということなんですけど、これは多分1か月検診ですとか、必ず通る道で助産師さんたちのケアを受ける、普通に検診に行っていれば受けられるケアだと思うんです。

でも、私たちが行っている産後ケアというのは、そのもうちょっと奥に入り込んだというか、本当にケアが必要な人たちに向けてやってるんですけど、国のガイドラインでは、産後鬱とかそういう危険性のある人たちに向けてやるものだというふうに出ています。しかし、やっていて感じるのは、ほとんどのお母さんに必要なケアだというふうに感じるということです。

なので、産後を経験された方は、どのぐらいいらっしゃるかわからないんですけど、私自身も経験して、産後のケアが必要というのは、特別なことではなく、ほとんどの人が必要なんだということを知っていただいて、県や国の方々がそれを実感していただければ、多分もう少し進むのかなと思っておりました。

こちらの「助産師さんたちのケア指導を十分に受けた、受けることができた者の割合」というふうに、こちらに書いてあるんですが、それを十分というのはどこを目指しているのかというのが現実やっているものとしては、疑問が残るなど思っているのもので、その辺のお金のつけ方とかは大いに改善できるところがあるんじゃないかなと思っています。ですので、産後ケアに関しては厚生労働省から直接市町村ではなく、その間の県からも補助金が出る仕組みがあれば、もう少し進むと考えておりますので、ぜひ検討していただきたいところです。

後は色々書いたんですけど、保育園の問題も非常に大きくて、もう複雑に絡み合っていて、何から手をつけていいかという感じだと思うんですが、保育園の方も質を上げるために、アドバイザーの方が入られるとか色々なそういうこともやられているということで、それ自体すごくいい施策だなと思っています。目標値は待機児童をゼロにするという目標値で、待機児童を0にするのは、もうぜひやっていただきたいと思っています。

ただ、富士宮市で言えば、待機児童が0なんです。0なんですけど、0だったらいじゃないかというところではなくて、実際に保育園に預けるとなってくると、例えば1歳の壁というのがあって、産休育休明けの1歳だと枠が少なくて預けたい人多すぎて、だから産休育休を早めて0歳のうちから保育園に預けてやらないと保育園に入れない子が現実にはいるんです。でもそういったものは数字には出てこないんです。

そうすると、待機してないんじゃないかということになるんですけど、現実にはそういうものだったり、あと保育園は市内にバラバラありますけど、自宅とか会社からすごく遠い場所には空きがありますよと言われて、そちらに行ってくださいと言われて、行って帰ってということをおろそかにしながらも、保育園に預けてる人もたくさんいるので、保育園全体の定員数の増加をしていただきたいと思っています。

保育士の確保が一番重要になってくると思うんですが、そちらの方も待機児童の数だけで評価するのでは、もう自然増に繋がるというところでは、数値目標として低いなど思っているのもので、もうちょっと踏み込んでやっていただかないと、多分自然増につながるところまで行けないんじゃないかなと思っています。

富士宮市もコロナ前まで出生数が800人ぐらいだったんですけど、今はもう600人台まで落ちていて、この数年で10%以上落ちている状況にあります。な

ので、多分待ったなしでやっていかないと、本当に自然増を目指すということであれば難しいのかなと思っています。

色々なことがあって大変だとは思いますが、現場の声を聞いていただけてありがたいなと思っているので、皆さん方と一緒に、どうやったら本当により良い育てやすいまち作りができていって、今困っている人を助けていった先に、自然増ってあるものだと思うので、自然増をするためにというよりかは、今本当に子育てで困ってる人たちを助けて行った結果、自然増に繋がるというのが理想かなと思っていますので、そういった人たちをどうやったら支援できるかなということと一緒に考えていただけるとありがたいなと思っております。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。今の母力向上委員会さんのお話を聞いて、何か普段の取り組みだとか、暮らしてる中で考えるところとか、ある方がいらっしやれば御発言いただきたいというふうに思います。どうでしょう。

それでは、川村さんお願いします。

○株式会社結屋 代表取締役 川村 結里子

私はそんなに根ざしたお話ではないんですけど、何か人口減少を止めるということで、さっきポイントをお伝えいただいて、人口減少の抑制と緩和とあと維持みたいなことを話されていて、その中で何ができるかということで、行政としてたくさん施策やってますよということも教えていただいて、なるほどこんなにも多くのことがあるんだなということを知りました。

ただ、逆に広すぎて、どこから改善していくのかというところが見えづらくなってしまっているというのもあるのかなというところで、一例なんですけど、私は一般のニュースとかそういうものからしか情報を得てないので、そんなこと知ってるよという話かもしれないんですけど、伊藤忠商事さんが2020年10月の記事で、企業内の出生率を1.97に上げましたという記事を拝見して、全国だと1.3とか、東京だと1.08とか、そのぐらい低い中で、この企業内としての出生率を色々な施策をしてあげたよというところがありました。

なので、広く面で全体を底上げしようとする、すごく大変だと思うんですが、ピンポイントでここからみたいな取組で、一つは例えば、企業とかにそう

いう改善をして、企業内出生率は公表しづらいと思うんですが、そういうところから何かあげていこうみたいな策を打つとか。

もう一つは、アイデアですけど、県庁の方とか行政の職員さんも、言うなれば県民であり市民というところになるわけで、逆に行政側が本当に行政として、そのあたりも公表して、県庁内出生率はこうだけど、実際に取り組んでみたらこうなりました、みたいなこととかだと、全国に発表できるレベルだと思います。

そうやって出ることによって、企業が抱える課題と行政が抱える課題は意外と近いところがあるなと思っていて、私、外部から都内とか大企業の人をこちらに呼んで、地域課題を解決する研修プログラムというのを昨年からはじめていて、今回の三島市の政策企画の方に協力をいただくんですが、三島市が抱える課題みたいなところを話し合うと、向こうから参加する企業さんから、結局、男女共同参画とか、女性の活躍とか、あと高齢者の活躍の場みたいなお話も入れてほしいということがあります。そう考えると、行政が抱えてる課題、全体に持ってる課題感と、組織がまだどうにかできてない課題感は意外と近いところがあると感じています。

なので、これはやってもらえたら嬉しいなというところなんですけど、県とか行政の方が、まずは私たちの組織からそれを改善しますというところで、こういうことを取り組んだらこうなったという実践の中での施策がそこに反映されてくると、よりリアル、実に近いものがそこに反映されてくるんじゃないかなというところで、そういうことが県として、市町として実施されて、静岡県はそういう中でも、そこを行政から出生率を上げていく、県全体で盛り上げてますみたいなメッセージが伝えてもらえるといいなと思いました。以上です。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。それをつまびらかにするとどういうことになってしまふんだろうという若干不安がありますが、大変ありがたい御意見ありがとうございます。

小野さんからも現場での課題、こんな課題だということをお伝えいただきまして、結局子育てを助けた結果、人が増えていくだろうという御意見だったと思います。

他にはどうでしょうか。斎藤さんお願いします。

○沼津工業高等専門学校 専攻科総合システム工学専攻

医療福祉機器開発工学コース 2年 齋藤 達志

沼津高専の現在学年としては大学4年生の年齢になります、齋藤と申します。よろしくお願ひします。

年齢的に22歳で来年から社会人になる年齢の立場からお話させていただければと思うんですが、まず私自身の状況といたしましては、来年以降は東京の方に就職をすることが内定しております。出身自体は県の磐田市の西部の出身でして、高校生の年からこちらの東部地域で生活をして、今年7年目という形になっております。

西部出身で西部で育ってきて、東部で生活をしてるという部分で、その比較とかも踏まえて、これから子育てをしていく世代という立場で意見をさせていただくと、長泉町が人口が増えているという部分が、先ほどデータで示されていたかなと思うんですけれども、確かに長泉町は新しく公園を作っていたり、子育て世代に対してお金を使っているなという部分が、実際生活をしていても分かる部分があって、やはりそういった部分が数字に表れているんじゃないかなと感じております。

ただ、東部地域で実際生活していると、結構車が多くて、渋滞がよく国道1号などを中心に発生しているなという印象が私自身持っております。そういった部分があると、どうしても子育てをしていくというときに、子供を外で近所の子たちと遊ばせるというときに、どうしても危険が伴うというイメージが親御さんの中で生まれてしまうという部分があると思います。

なので、そういった部分は、例えば行政として、この時間帯はここは車を通すのやめましょうとか、公園の近くの部分については、速度制限をしっかりと設ける。他の地域の例えば子育てが終わった、仕事も退職された、けどまだまだ元気な老人の方々とかいらっしゃると思いますので、そういった方に見守りとして、通学だけでなく子供たちが遊んでる時間帯とかにも立っていただくことで、その間にお母さん方が家の家事をしたりだとか、洗濯物をしたりという時間に充てていただくことができる。

このような地域全体でしっかりと子供を育てていくという部分を県としてアピールしていけば、より子育て世代の方が、外部から、例えば自分のように静岡県で育って、一度は東京に就職したけれどもまた子育てするときに静岡に戻ってきたいなという思いにつながるのではないかなと思い、22歳の意見としてここで述べさせていただこうと思います。ありがとうございます。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。これから先、家庭を持ってお子さんを育てることになるという前の段階での視点の御意見いただきました。

私まず自然増とかお子様が増えるところに、誘導してしまったんですけど、周りから来てもらったり、すごく住みやすい世の中になることが、回り回って、子供を産み育てる環境にもなると思っております。話の内容に制約をしているわけではございませんので、何を話していただいても結構でございます。

それでは他にこのようなテーマで何かございますでしょうか。

それではですね、産業の話のところではございますけれども、今実際に子育てを頑張ってもらっちゃると聞いております、森ラボの鈴木さん、お子さんを産み育てる関係での御意見などありましたらどうでしょうか。

森ラボ鈴木さん聞こえてますでしょうか。聞こえていないかな。

それではまた後ほどといたしまして、実際に中学生高校生、教育の分野、学校で御活躍をされていらっしゃるウェンドフェルト先生いかがでしょうか。

子供に関わらなくても移住だとかというところまで話していただいても結構ですので、考えてもらっちゃることあればお願いいたします。

○加藤学園暁秀中学校・高等学校

バイリンガルコースディレクター ウェンドフェルト 延子

加藤学園暁秀中高等学校バイリンガルコースディレクターのウェンドフェルトです。

私のお伝えしたいことは、人口減に対して、外からの受け入れを積極的にするというのをしたらいいんじゃないかという提案をしたいと思えます。

私たちの学校では、32年前から英語イマージョン教育というものをやっています、一般の科目を英語で授業をするということをしています。そういう中で気づいたことは何かというと、地域の子供たちが学校に来て、英語で勉強するというのを、英語の力が伸びるということはもちろんあるんですが、それ以外に、海外からの人もうちの学校で勉強したいというような例が時々あります。

私たちも学校の中の机の数というのは限られているので、大々的にそういう人たちもたくさん受け入れるということにはできないんですが、そういう要望だったりとか期待感というのはあるんだなということが分かっています。

例えばどういうことかという、お父さんお母さんと一緒に日本に来て、第1言語は自分の国の言語だけれども、日本語はこれから勉強します。そして本国である程度英語を勉強してきましたみたいな人が、日本語も勉強しつつ、英語でも勉強したいという比較的アカデミックな意味での能力があるという人はいるんです。

そしてまた、そういう種類の人と同時に中学生や高校生で、海外、大体中国だったり韓国だったりすることが多いんですけども、そういう国から来て、日本が好きとか日本語で勉強したい、それから、英語の力もある程度あるということで、その両方を伸ばしていきつつ、日本の文部科学省の教育の内容が素晴らしいということも、土台にあって、日本で学びたいという留学生タイプの人というのがあります。

ということで、このような人たちというのは、潜在的にかなりいて、人口減と私たち言ってますけれども、そういう形での受け入れというのは積極的にやっていたら、日本に根付いてくれているし、それからそういう人たちというのは、日本の生活についてはこれから慣れていくという部分もあるんですけども、一般的に日本しか知らない日本人よりは、もっと世界的なことが分かっているというか、多面的な意味での視野があるってということもあったりします。また、その教室に入ったときに、地域の沼津の子たちと一緒にあって、さらに世界的な視点を与えてくれるという良さもあります。

なので、その受け入れということをもっと積極的にやっていたら、かなり面白い部分になるだろうなといことは薄々感じていて、でも一学校の制限の中では、ある程度やってみて面白いなっていうことを感じています。

だけれども、もっと大きな規模で、静岡県全体で色々な形の起点校みたいなものを作って、そういうことをやっていたら、ゆくゆくは色々ところから色々種類の人たちを受け入れていくことで、人口を増やしていくこともできるだろうし、面白い新しい視点を持った人たちを受け入れることで、社会が豊かになってくるんじゃないかという期待感があります。

これは私は20年、30年やってて分かるんですけど、気づいたのはたまたまこの8月にオーストラリアに行って、娘がそんな仕事をやっているんです。

オーストラリアに留学生が来る、そしてまた移民も来る、難民も来る、そういう人たちを、オーストラリア政府がすごく寛大に受け入れていて、それが人口増につながっていったというのがあり、そしてまた移民難民とついでに、少しお荷物みたいな感じを私たち持ちちゃうんですけども、かなり活躍

してくれてるということがあり、医者になったり、歯医者になったりとか、この前難民だった子とかがそういう形で社会に貢献してるというのもあったりとかがあります。

そしてあと留学生に関して言うと、例えば中国からが多いんですが、お金が取れるところからは、しっかり授業料を取るということをやっていて、これいいビジネスだなと思いました。

ですから、日本に関して言うと、英語もしっかり教えて日本語も日本文化というものに対しても期待感が大きかったりするんで、そういう人たちを対象にして、留学生ビジネス的な、教育産業的な形で取り組んでいってもいいんじゃないか、そしてそれが、人口が増えるという方向にうまく進んでいったらもっといいんじゃないかと思っています。以上です。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。国際的な視野を持てば、お子様が生まれるだけじゃない方法で人口減の抑制という形にもつなげられるんじゃないかというような御示唆をいただきました。他にいかがでしょうか。小峯さんお願いします。

○日本大学国際関係学部国際教養学科 4年 小峯 柚輝

日本大学国際関係学部から参りました小峯柚輝と申します。22歳で同じように今年大学4年生でこれから社会人となります。この場で私も同じように自分のこの学生からの視点として素直な意見を述べられればと思っております。

まず、人口減少の緩和に関して、移住に関して、私の意見をこれから述べたいと思います。今おっしゃった海外からの移住に限った話ではないですが、この呼び込み、受け入れというのはこれから必要だと思っていて、この日本全体で見たときに日本だけだとどうしても限界といったものもあると思います。なので、こういった外国からの受け入れといったものは必要であると私自身も感じております。

そのために、やはり英語の教育だけではなくて、実際に受け入れた際に一つ問題だなというのが、やさしい日本語という単語があるんですが、来てくれた外国人が、例えば学校に行ったときに、その学校の資料の日本語が難しくて理解できない、そういった問題もあるので、そういったところへの対処などを行っていくことで、外国人を受け入れやすくすることができます。

また、実現できるかどうか分らないですが、今は iPad の配布を小中学校の児童などに、まして三島市などでは行っているというのをホームページで見せていただいたんですが、そういったときに iPad などでもオンラインを用いて、海外の例えば姉妹都市の学生と交流することができたら、またつながりというものが評価されて、受け入れや最終的に日本に訪れたいなとか、そういった気持ちにつながるのかなと思っております。

また、話がいきなり変わりますが、先ほどの子育ての話で待機児童に関して、子育ても私自身やっていかなきゃいけない課題であると思っていたんですけど、まず最初に待機児童 0 人が、実はそういった背景があるということをお知らせしなかったのが、すごい参考になりました。ありがとうございます。

子育てに関しましては、やはり子育ての費用であったりとか、教育の問題が今あるのですが、昔の日本で見たときに地域のつながりが強かったことから、そういった子育てのしやすい、先ほど申し上げたように、地域全体での子育て、そういった環境が整っていたからこそ、すごい安心して子育てができた、子供が多かったみたいな、そういった背景もあるので、これから地域での交流イベントや交流する機会といったものを、もう少し増やしていけたらいいのではないかと考えております。

色々ありますが、最後に移住について、私自身、今住んでるのは静岡の清水ですが、どうしても大学に通ってるだけなので、東部の魅力といったものが完全にはよく理解できていなかったのが、この会議に当たって、移住者した人の意見などを少し参考に調べてきました。その中でやはりあったのが、先ほど資料にあったように、自然があるからすごい子育てのしやすい環境が整っていることであったり、また東部だけで限定すると、御殿場のアウトレットであったり、また沼津に行けばららぽーとがあたり、そこまで生活には困らない、こういった意見がすごい多く見られました。

ただ、僕たち学生からの意見といたしますと、そういう買い物できる場所などの商業施設が少ないことから、どうしても都会に負けてしまう、三島だったら、どうしても東京とか神奈川の方が良いのではないかと、こういった意見が学生、特に若い人たちに多く見られました。

そのためには、難しいことではあるんですけど、もっと若者たちも住みたいと思えるような商業施設を増やすといったものは、すぐにはできないので、例えば、駅までのアクセスをもう少し手段を増やすことであったり、そういった

取組を行うことで、若者、学生とかももっと静岡、特に東部などに足を運んでくれるのではないかと思いました。以上です。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。若者の立場から幅広い範囲にわたっての御提言ありがとうございます。

それでは少し戻りまして、森ラボ鈴木さん聞こえますか。冒頭から子育て環境、子供を育てる子供を産み育てるというテーマを多めに話をしてきたところですので、産業の話、林業のお話をさせていただきながら、実際に子育て世代の御苦労だとか、御提言だとかを御披露いただきたいなと思ってるんですが、よろしいでしょうか。

○株式会社森ラボ 代表取締役 鈴木 礼

はい、わかりました。聞こえますでしょうか。御紹介にあずかりました株式会社森ラボの鈴木と申します。ただいま福島県の山の中におりまして、バーチャル背景ではなくて、リアル背景で森の中におるものですから、先ほど少し音が聞こえなくて、発言ができませんでした。

私、山林の中で仕事をするような仕事をしておるんですけども、それと同時に2歳と3歳の父親という立場でもありますので、そっちの立場から、お話をさせていただきます。子供の出生数の問題というのは必ず一つという解決策ではないと思っていますが、私の家庭の話をさせていただくと、今2人いて3人以上欲しいねという話を妻としています。ただ、本当にちょっとした部分なんですけど、やっぱり3人になると、親が2人しかいないのに1人目が届かないとか、あるいは目が離れてしまうということがどうしても出てきちゃって、そうしたときにどうしたらいいのか。あるいは、買い物に連れて行くにしても、2人は両手がありますので1人ずつ手をつないでいけばいいけれども、どうしても3人になると、手が足りないということで、やっぱり買い物にしてもちょっと何かするにも、短時間で預けられるような、そういった施設とか、あるいは施設でなくても地域ぐるみのそういう取組でもいいとは思いますが、そういうサポートがあると、もう少し3人目以上というものを育てやすくなるのかなというふうに考えています。

そういったちょっとした買い物とか、自分の用事だったり仕事だったりするときもそうなんですけれども、あとはやはりどうしても女性の方は、つわりで

すね、うちの妻はつわりが結構ひどかったものですから、3人目つわりがひどくて、自分のこともままならない中で、子供2人、2歳と3歳がいる中で、自分も日中は山の中行ってしまうという、そういったライフスタイルですから、やはり保育園の問題だけではなく、何かサポートできる取組とか体制ちいうものがあつたら、もう少しハードルが下がるのかなというふうに考えています。

具体的にこうしたらいんじゃないかという案はまだ浮かばないんですけども、そういったところで何か御支援をいただけたら、助かるなというのは感じております。以上です。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。実際に子育てをしている鈴木さんのお話参考にさせていただきます。

それでは、人が元気であるということも、実際高齢になられても地域で活躍するということも、回り回って人口が減らないという対策になると思っておりますので、ここで社会福祉法人伊豆社会福祉事業会の木下さんから、そういったところで御意見ございましたら頂戴したいと思いますのですが、いかがでしょうか。

○社会福祉法人伊豆社会福祉事業会 施設長心得 木下 晋一

こんにちは。森ラボさんのお話が非常に聞きやすかったんですが、とても音声クリアで、今私の声は聞こえているのでしょうか。はい。ありがとうございます。

すみませんが、森ラボさん以外の皆さんがおっしゃっていたことがよく聞き取れていなかったのも、音がちょっと反響してたり、聞き取りにくかったり、部分的には単語が入ってくるんですが、今森ラボさんの鈴木さんからお話をお聞かせいただいて非常に分かりやすかったんですが、他の方はちょっと聞き取れていないので、重複してしまったり何か見間違いなことを申し上げるかもしれないですが、あらかじめ申し訳ございません。

私は三島市で老人ホームをやっております。伊豆社会福祉事業会の木下と申します。高齢者事業のことについて、取組も色々あるんですが、今後の人口流出、歯止めがかからないということがこの静岡県でも、先ほどデータを出していただいていたけれども、この10年間では人口流出が19万人。4.5%の

減少で、東部地域でも、ほぼ皆さん減少で一部は持ちこたえてる自治体もあるようですが、でも全国に目を向けるとやっぱり同じような状況です。

だけど、その中でもいくつか人口が減少しない、流出してない、もしくは増えているところもあるので、この住民が増える自治体と減っている自治体、何が違うんでしょうかということだと思います。

まず端的に言うと、静岡県、特に東部は富士山があつて、県のイメージシンボルでPRするには非常にいいと思うんですが、観光などもPRには非常にいいと思うんですが、一時的なイベントでその奇をてらった施策で人を呼んでも、結局は定着しない。

ではなぜか、そういうことを考えたときに、我々今ここで暮らしている人たちのことを本当に考えていますかということなんですが、結局、ここで暮らす人たちの幸福度、少し具体的な話ではないんですけども、指針としてその幸福度、ここをプラスすることで、本当に外から見て、ああいいところだなと思えるような生活ができているのか。外から来てほしいばかりでなくて、本当に今ここで暮らしている住民を大切にしていますかということです。

結局、色々暮らしていく中で不安があつたり、苦情があつたり、要望があつたり、そういったことを地域の住民から色々な要望や苦情を一つ一つ行政で解決していますから、まだ取りこぼしているところがあるんじゃないでしょうか。苦情や要望というのは、この地域が住みやすくなるための足がかりでもあると思うんですよね。それを一つ一つきちっと解決しないで放置しておいて、地域の人たちが不満を持っている状況で、いくらPRしても、結局は住みにくいでしょうということなんだと思います。

人口が増えていくところと減っていくところの決定的な差が何なんだというところで、やはりさっきも申し上げましたけど、そこでプラス、本当の安心感とか幸福度とか、そういったことが、関係してくるのかなと思います。

中国の故事で隗より始めよというものの賀あると思いますが、人材を集めるのに新しく入ってくる人たちに対しての配慮ではなくて、今自分のもとにいる人を大切に、まずそこから始めましょう。足元を固めましょうという故事がありますよね。まさにその通りだと思って、もう何十年も前から同じことです。今ここで暮らしてる人たちの生活をまずきちっと守る、そして不安がなく赤ちゃんから老後まで暮らせるような安心できるような生活を提供できるような街作りをしていく必要があると思います。

PRも必要ですけど、だけど、それ以前にそこで暮らしている人たちが不安に思わない、不満に思わない。産業や商業で就職のことを考えると、企業の誘致とかそういうことも大きな問題としてはあると思うんですが、それよりも何よりも日々の生活が困らず、安心して暮らしていける。

先ほど鈴木さんがおっしゃっていたように、子育ての支援をどうしたらいいのかというそういう細かいケアが、背中がかゆいところに手が届くような、そういうサービスができる。住民が今後の未来を考えていくときに、自分たちにも小さなビジョンがあって、それを実行していくのに、でもやっぱり不安だなと思わせるのではなくて、行政がついていてくれる、この町がサポートしてくれるという安心感があれば、子供も増えていくし、外から見て、あの町ではこれだけのサービスを実施している。だから、あそこでは子育てが安全だ、もうそうなったらそれで入ってくるところもある。

長泉町なんかそうですね。私も今ここで書かせてもらった北海道なんですけど、北海道の東川町というところ、1994年以來、人口が増え続けている街があるんですが、人口は8500人でたいした数ではない小さな町なんですけど、だけど、ここはこの2015年、5年間で、北海道では人口が16万人減少してる中、ここは逆に増えていて増加率は2.7%。やはり色々な地域で暮らしていく中で、安心できる行政サービスが多々あって、それをだいぶ長く続けてきた結果だと思います。隣には大きな市町村があって、そこからわざわざ東川町に越してくる人たちもいたりして、例えばその隣の地域で非常に繁盛しているレストランを営んでる人も、東川町で暮らしたいと思って、繁盛してるその場所から東川町へ越してきた人もいたようです。

だからやはり、住んでる人たちが安心して暮らせる、色々な要望や苦情や不満というものが、いい町をつくるためのヒントになっているので、そういうものを、まず、足元から地域住民を大切にしていって姿勢を示して、一つ一つ段階を踏んでいく、そして町が住みやすくなって結果として周りからあそこは住みやすいと思われることが必要だと思います。

観光資源を使って宣伝効果があって人を呼んでも、一時的なもので、結局住みやすくなければまた人は流出してしまうので、まず今住んでる人たちを大切に考えて、その方たちが不安なく老後まで安心して暮らせる街作りを考えていく、それにはやはり要望だとか不満だとか、色々なものを一つ一つ解決していくことが必要ではないでしょうか。今、地域が抱える色々な要望や苦情というものが認知されながら放置されてる部分もいっぱいあると思うので、それをま

ず解決していく姿勢が良い町を作っていく条件の一つではあるんじゃないかなと思うんですね。

だから、まず今いる住んでる人たちが安心して暮らせる環境作りに取り組んでいただいて、また観光資源も豊富ですから、そういうものをシンボルにしてPRしていく、ただ、PRするのはそのシンボルをPRするのではなくて、その町が住みやすい、その町が提供している住民が安心して暮らせるサービスであったり、その町の雰囲気であったりとかそういうものをPRしていく。

とにかく今いる我々、住んでいる住民を大切にしない町は、やはり人口は減っていくし、外から見ても魅力を感じないし、人が入ってくるということはないのではないのかなと思います。そのような意見です。

○柳川東部地域局長

ありがとうございます。人が増えてもらう、来てもらう、生まれるためにはまず今住んでる人たちが住みよくなならないとダメだという大変重要な視点を提示いただきました。

そういった中で今住んでる社会を住みやすくする。その根っこにある産業というところがしっかりしてないといけないのかなと私は思っているところですけども、そこで静岡経済同友会東部協議会の川瀬代表幹事、御意見いただけますでしょうか。

○静岡県経済同友会東部協議会 代表幹事 川瀬 一隆

ただいま御紹介いただきました静岡県経済同友会東部協議会の川瀬と申します。よろしく申し上げます。

皆さんのお話を聞いていまして、この経済同友会の団体の構成メンバーが非常に年齢層が高くて、一番年齢の低い方が40歳、それからほとんどが50、60、70代と、そういう方たちと経済についての話を日頃しております。

今日は人口の増減についてということで、昔々私も長泉町に生まれて、皆さん長泉町がすごいと話していただくんですけども、PTAをやっていた頃の話を出すような、そんなお話を聞きながらでございます。

まず経済のところの状況、日頃からおかれている状況というのをお話しします。今コロナ禍で非常に厳しい状態の中で経済が止まったような各会社企業が置かれていたわけですが、コロナがいよいよ明けて、アフターコロナの時代になりまして、経済がここ1年ぐらい動き始めました。

動き始めるといよいよ色々な問題が出てきます。一つは一番大きいのは、やはり人口、人の問題ですね。

企業では人が1人2人と各事業所ごとに抜けていく、移動していく形というか、回っていくという状況であるかと思います。今のお話のところで、この自然の増減であるとか、それから他地域から人を呼び込むというところの方が、経済団体としては合ってるかと思うんですが、やはりこの2030年から50年の間に、人口が減っていくということがかなり顕著に表れてくるのが、この仕事の経済の状況だと思います。

国の施策とすると、デジタル化、AIを取り入れていこうということなんでしょうけれども、東部のこの状況の中で、東部というのはいわゆる静岡と、それから浜松、これら同じ協議会なんですけど、そこを比べますと、会社の規模感でいきますと、東部のところは、中小企業の関係が中心になってくるんですね。そういったところが、人口が減って、その対策としてAIやデジタル化の取組を皆さん会社で取り組んでいるんですけども、いわゆる物を作るということが、中小企業を中心になってきますので、その物作りが、なかなかAI化に結びついてこないというのがこの東部の現状です。

人が減っているなというので一番分かりやすく言うと、例えば皆さん最近新聞やニュースとかで、バスの運行が人がいなくなってしまうと止まってしまったという会社のお話を聞いたことがあるかと思います。バスの運行が止まってしまうと、その地域では約2000人から3000人ぐらいの規模でバスを利用されてる方が、バスを利用できないと人の移動ができない、住みづらいという町になってくるわけですね。

もう一つ言うと、例えば、タクシー。どうでしょうか皆さん、三島駅を利用されている方も多いかと思うんですが、コロナ前はタクシーを待つということがそんなになかったのかなと思うんですが、最近はタクシーが来ません。新幹線を降りてからタクシーを待っても中々本当に来ないような状況です。

先だって、北海道に行ってきました。北海道の方でも、食事をした後にタクシーを予約してください、頼みますと言うと、もう1時間以上待っても来ませんよと、タクシーはもうあてにしないでください、他の形で移動手段を考えてくださいと、そういう回答があった。ですので、この三島東部だけでないような話ということで、人の働く場所が、変わってきてるのかなということがひしひしとわかるようなお話なのかなと思っています。

ですから、そういった意味で話が色々と続いていますけれども、東部地域においては、やはりこのAIと人が減ってくるという問題、それに対して各企業は、AIに取り組みながら、人口の削減に対して対応していかないと将来的には先が見えてこないのかなということが、今我々のところで話が出ているところ
です。

そのAIも大手の企業であれば取りやすいところでも、中小企業であると、中々取り入れにくい業種であるとか、企業さんとかがありますので、やはりそのスピード感を、我々は提案をしていきながら、各企業が魅力のある会社として生き残っていくということが、人の働く場所を確保するという意味では、まずは流出を防ぐという形になるのかなと思います。

若しくは、よそから魅力あるこの地域、住みやすい町ということにつながってくるのかなという観点で、経済の部分から一部ではありますけれども、そういう形で頑張っていきたいなというふうに考えております。以上です。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。経済をどうにかしていかなくてはいけないということだと思っております。今、同友会さんは二次産業、三次産業というところでお話しいただいたと思いますが、一次産業の方で、農業の方で、富士伊豆農業協同組合の滝口さんの御意見をお聞かせ願いますでしょうか。

○富士伊豆農業協同組合御殿場地区本部 副地区本部長 滝口 依史

富士伊豆農業協同組合御殿場地区本部の滝口と申します。よろしくお願ひいたします。

昨年、東部8農協が合併いたしまして、大きい広域合併をさせていただいたわけですが、御殿場地区本部は旧御殿場農協の管轄にあたります。御殿場で農業と言いますと、やはり水稻が中心になっている、お米が中心になっているというところがございます。

近年、問題になっております後継者の問題、担い手不足、就農者の高齢化が一番の問題になってきているというところがございます。

御殿場地域、水稻盛んと言いましても、専業農家が少数でございまして、兼業農家が多いというところがございます。

後継者につきましては、進学とともに御殿場に残らず首都圏に出てしまうという方が多い。また、首都圏へ出てしまうとそこに定住をしてしまうという方

が多いというところは、大きな問題になってきているというところがございます。

その中で当農協においても、農業はかなり費用がかかるわけですが、いかに費用をかけない農業ができないかというところで、今年度におきましては、子会社の協同サービス(株)というところで、ドローンを使った直播種、田んぼに直に粃を播く、直に種を播くというところで田植え機の購入をしないで済む、田植えに時間をかけないというところで、費用を掛けず田植えをうまくできないかと試験をしているところがございます。

また、農業は費用がかかり採算が取れないというところで、いかに販路を農協の方で探すというところ、また新規就農者を探すなどのお手伝いができればというところで、微々たるところではございますけども、いかに人口を御殿場から減らさない、地域就労者を入れて増やすというところで力を入れているところがございます。

御殿場地域、小山地域につきましては、先ほどお話ありましたアウトレットとか富士スピードウェイとかありまして、集客する施設が結構あるんですが、それをうまく利用できないかと考えております。自分が考えるに御殿場地域はすごい良い地域で、環境も良い地域であると思っておりますので、ぜひそこに永住できる人を増やせればと思っております。私から以上です。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。次に水産業の立場での御意見を富士養鱒漁協の平林さん頂戴できますでしょうか。

○富士養鱒漁業協同組合 代表理事組合長 平林 馨

はい平林です。聞こえておりますでしょうか。すいませんちょっとハウリングがひどくて全然聞こえなかったので、一次産業の就業人口を増やしていくというところでもよろしければお話しします。

まず、昨年も申し上げたとおり、ニジマスとかサーモンというのは、国際的にもまだまだ需要は伸びておりまして、今後も非常に活発に輸出もしくは国内消費がなされていくというところで、地域資源を利用してもっと先進的な養殖ができていくんじゃないのかなと思っております。

そういう意味で言うと、非常にまだまだ就業人口も含めて、拡大する余地もあるんじゃないのかなというのが1点。

それで、私最近全国の養殖業者さんにコンサルティングをするという業務をしておりまして、なので養殖生産地で先進地である愛媛県とか、あとは鹿児島県とかに月に1回、2回ぐらい行っており、もしくは東北の銀鮭とか、この養殖産地を見させていただいております。

その中で、今後静岡の養殖業、特に、水産業の中で言いますと、皆さん御存知だと思いますが、漁業というものは今後非常に生産量が減っていく、もしくは漁獲量が減っていくと言われております。それは何でかという、水温が上がっていったという気候変動の影響とかで海の環境というのは変わっており、それに合わせて魚というのは何か違うものが増えていくかもしれないですけれども、今まで取れていた魚が取れなくなるという状況に陥っています。

養殖業というのは、比較的その天候とかに一応左右はされますけれども、比較的人間の中でコントロールができる水産業でありますので、静岡県のことを考えると養殖業というところをもっと伸ばしていった方がいいと思っております。

特に、皆さん御存知かわからないですが、沼津の内浦あたりの養殖業者は、昔100業者ぐらいいたらしいですが、今は7軒、9軒しかいないです。10分の1ぐらい減っている。代わりに養殖生産量は、一経営体自体の生産量は増えているんですけれども、そこまでいっぱいいた人間が一体どこに行ってしまったんだろうというぐらい、今状況としてはかなり厳しいものがあります。

ただ一方で、内浦というところは、静岡もそうですけれども、沼津の湾というのは、愛媛県若しくは鹿児島県の人たちからしたら、今後さらに伸びる余地がある、ポテンシャルがあるから、できれば植民地として確保したいという話をよく聞くんですね。植民地という言い方悪いですが、要は彼らの拠点として今後開拓していきたいという話があるんです。

それは何でかと言うと、今まで水温が気候変動になる前は2℃とか3℃とか下だったんですが、ここ最近2℃か3℃くらい上昇してまして、冬でも15℃を下回らないという水温です。これ技術的な話なので、すごく申し訳ないですけど、15度を下回らないことが何かという、鹿児島、九州若しくは愛媛の養殖産地とほぼ同様の気候になっている、要は温かくなっていることで、生産できる魚の魚種が増えてきているということなんですよ。

それで、この話の根底にあるのは何かという、まず静岡には私自身、5年前に移住してきたので、ニジマス養殖業を盛り上げてやろうと思って静岡に来たんですが、少し失礼な話かもしれないです、お気に障るようでしたら申し訳

ないのですが、静岡の方々は自分たちのポテンシャルが何なのかを全く理解していない。今だったらハマチとかマダイとか作れば、東京という消費地がすごい近いから、それだけ売れるポテンシャルがあるのに、お金がないからできない、人間がないからできないと言う。

でも、そういう話じゃないと思うんですよね。まず、静岡にポテンシャルがあるということを理解してくれる人たちをいかに捕まえてきて、その人たちを輪にして中心にして、いかに自分たちで今後の稼ぎを作っていくか。そういうことができなければ、もうそれは地域としては消滅していきますよね。

なので、僕は水産業のことしか分からないので、その他のことはよく分からないんですけれども、水産業で言えばまだまだ静岡にはポテンシャルがある。ポテンシャルを生かしきれていないのは誰のせいなんだろうということを、静岡の方々はもう一度理解した方がいい。

私は、そのポテンシャルを理解してるからこそ、そういう人たちをしっかりと支えていく。だからこういった人間をどんどん増やしていく、コーディネートできる人間を増やしていく。実際に技術にも精通して、流通にも精通して、販売にも精通して、マーケティングにも精通して、という多岐にわたるコーディネートができるという能力のある人間を増やしていくというのが、地域力を再生するという意味ではまず必要なのかなと思います。

一次産業だけの話か分からないですけれども、以上で私の意見を終了します。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございました。私の運営の仕方があまり良くないので、あまり時間はなくなってきましたが、必ず一人1回は御意見をいただきたいなと思っておりますので、御協力をお願いいたします。

林業の話は森ラボさんに本当は聞かなくてはいけないんですが、1回御発言いただいたので、時間があつたらということで、今度は観光とか交流とかの観点から御意見をいただいでいきたいと思います。

富士山観光交流ビューローの土屋専務。交流のところが非常に重要だと思いますので、御意見いただければと思います。

○一般社団法人富士山観光交流ビューロー 専務理事 土屋 俊夫

富士山観光交流ビューローの土屋でございます。よろしく申し上げます。

私に関わっていることからこの人口問題を考えますと、やはり様々なPR活動等を通じた中で、静岡県、ましてこの富士山エリアの良さを理解していただき、体感していただき、最終的には移住定住に結びつけられれば合格だなという形では思っているところです。

今回の意見を出したのは、コロナという重しが外れた中、観光というものが、国の方は観光立国という形で進めようとしているわけですので、非常に力を入れているということ。そして、当初予定していたように外国の方が、非常に多くお見えになっているという中、いかに稼ぐという形に切り替え、地域の経済に少しでも貢献できるような、そういうことが非常に重要だなということが、ここ数ヶ月、私の事務所が新富士駅の中にあるものですから非常に感じているところです。

その中で少し御紹介させていただきますと、外国の方からのアンケート調査を、お水を提供するから答えてくれないかという形でやっています。その中で、ほとんどがやはり非常に良いですよ、日本いいですよ、富士山いいですねという部分と、問題点を少し見てみましたら、まず言葉の壁が非常にありますよ、そして交通の乗り継ぎが非常に悪いですよ、そしてもう一つ現金対応の店が非常に多いですよというそういう御意見をいただきます。

やはり観光PRという形で、来てね来てねという活動を非常に評価しているわけですがけれども、やはり受け入れ側のことについても、力を入れていかないと、せっかく来たのに十分な満足を与えないで去って行かれるということにつながりかねないというのは、常々感じているところです。

また、少子化という形で他の方と違うかとは思いますがけれども、今お話を聞いていますと、観光ではこの3年間、国がまずコロナというものが発生してから100%補助のメニューを色々出してくれました。私も一生懸命作文を書きまして、1本いただいたり、去年ですと、85%ぐらいの補助。そして今年ですと75%とだんだん下がってきた。応募する方が多くなったのかもしれませんが。

なぜそういうことを言い出したかといいますと、こういうふうに補助率が高いと、補助裏は考えずに事業が展開できるということで、将来に繋がる事業につながっていくと思います。

私のところは小さい組織ですが、今年も5本ぐらい提案していただいています。

ですので、やはり最終的に少子化対策というのは、基礎的自治体である市町が担うものだと思います、県の子育てに関する主な取り組みを見ますと、予算もはっきり言いますとかなり少ないのかなと感じます。

なので、ぜひ自由度を高めた中での補助制度を作っていただいて、極端に言えば、少子化対策につながる施策であれば何でもいいじゃないというぐらいの、100%あるいは8割がた県が持ってくれるぐらいの気持ちで補助制度を創設していただいて、各市町から色々な取組提案を受け、先ほどの話ではないですけれども、モデル地区でも作った方がいいんじゃないですかという形につながってくると思います。

補助制度は限定した方がいいんじゃないですかという意見も出ていましたけれども、やはり国が観光に力を入れているというのは、観光立国を目指すという中での実証実験という意味合いで補助制度を充実してくれたんじゃないかと私は解釈しました。

そういう中で、県も自然増という非常に厳しい問題に向かい合っていくならば、やはりこういう市町からの、現場からのそういう様々な提案に応えられるような、静岡はこういうことを目指すんだ、少子化対策をこういうふう to 充実させるんだという形での制度設計していただければ、少しでも向上していくのかなと思います。自然増は非常に厳しい課題だと思いますので、そんな形での取組を進めていただければと思います。以上でございます。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。それでは、もう一方、交流の観点で静岡県東部地域コンベンションビューローの細倉事務局長さん、よろしくお願ひいたします。

○静岡県東部地域コンベンションビューロー 事務局長 細倉 民世

静岡県東部地域コンベンションビューローの細倉です。よろしくお願ひいたします。

富士山観光交流ビューローさんが発言され、業務としては、同じような感じで、MICE ということで、当ビューローの構成は11市町の行政、観光協会とか商工会等で構成された代表で事業をやっております。

その中で、先ほども出ましたけれども、私たちの業務としましては、観光も含めた多くの会議や大会を誘致する仕事をしておりまして、そこで何とかこち

らに、多くの人を呼び込んで、またそれが少しでも定住とか、そういったことに結びついているかなという気持ちで仕事はやっております。

少し話が変わるかもしれませんが、この3年間、中々大会とか会議をリアルとかでやっていただけなく、オンラインとかハイブリッドという言葉が出てきたと思うんですが、そういったことでなかなか現地に来ていただけない方をいかに呼び込むかということをやっておりました。

私たちも業務を進めていく上で、先ほど話もあったとおりポテンシャルがすごいあるということは実はすごい感じております。要するに、例えばこの沼津や三島元々いいところだなと思っていても、中々そこで大会や会議を開いていただけないことで苦労したんですが、やはり今は大会や会議をやるだけではなくて、その後にインセンティブ、旅行であったり、そういった楽しみがあるということで、富士山とか伊豆とか箱根とかが選ばれているということを感じております。

外国の方と交渉しておりますも、やはりこの地域は富士山とか豊かな自然が多くありますので、それで選ばれてるというのはすごい感じておりますので、そういったことも利用して、私たちの業務を進めていきたいと考えております。

色々コロナの制約がある中で、徐々に問合せや開催の申込みも増えておりますので、そういったことをこちらでも業務を進めていきまして、少しでも移住定住の力になれるかなと感じております。以上です。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。先ほど少し触れましたが、林業の関係の森ラボさんに少子化の話を振ってしまったものですから、本来の業のお話をさせていただいていけませんので、森ラボ鈴木さん、林業のお立場からの御意見を頂戴できればと思います。よろしく申し上げます。

○株式会社森ラボ 代表取締役 鈴木 礼

森ラボの鈴木です。林業のお話ということでさせていただきますと、今年度、県の方ではデジタル林業戦略拠点というものを構築するということで、3か年計画で今年からスタートしました。そういったところで、林業界の今動いている人たちとか事業に関しては、これからどんだんいい方向に進んでいくのかなというところがあります。

木材生産量も年々、増えておりまして、そういったところの改善というのはされているということが今の静岡県の林業の状況なんですけど、ただ、働いてる人の就業者数というのは、決して増えてはいないという状況です。

それは全国的にもそうで、減少傾向が50年近く前からおそらく続いている状況で、何とか今は踏みとどまればいいなというところで、国の方も就労支援で色々な事業を実施してくれているところです。

色々なそういったものはありますが、一つ根本的なものとして、やはり林業を知ってもらおう機会というものが今まであんまりないということが、大きいのかなと思っています。

やはり50年前だと、林業という企業に限らず、その職業の選択というものも今と比べたらもっと少なかった時代でした。それがインターネットとかAIとか色々なものが出てきて、デジタルコンテンツも増えてる中で、まだアナログが多い世界ですので、やはり知名度が少ないですし、人目に触れる機会も少ないということで、そういったところの対策も必要なのかなというふうに非常に感じてます。

その解決ではないですが、その一端を担うところとして、昨年から東部地域局さんが主体となってやっていただいている夏休み自由研究体験講座という小学生の高学年向けの講座を、弊社の方もやらせていただいています。

それは非常にありがたい事業でして、なぜかというところ、実施するのは各会社さんが企画をして実施をするんですけども、やっぱり森ラボという会社が、林業体験しますよと言ったとき、知名度がない中でいきなり山の中に来いと言われても、よっぽど興味がある人じゃないと中々来てくれないですし、あるいはそもそも広告力というものもないですから、やはりそこが弱いというところがネックになります。しかし、そこを一手に広告の部分、広報の部分地域局さんの方がやっていただいているということで非常に助かっております。

今回参加者数は、うちのイベントに関してはそんなに多くは募集できてないんですけども、それでも、日にちが合えば行きたかったですよという声を、後日聞いたりしてるので、広告力としてはかなり強いのかなと思います。

だから、やはりそうやってまず知ってもらう、小さい中小企業を知ってもらう機会というのは、企業努力として続けていかなければいけない。だけど、発信力というのはどうしても弱い部分もありますので、そういったところの支援をいただいているのは非常に助かっています。なので、この事業に関しては、また来年以降も続けていただければ嬉しいなと思っております。

うちの方としては、また来年も昨年今年の反省も生かしながら、より良いPR企画を考えていきたいなと思ってますので、またそういったところで御支援をいただければというふうに思っております。以上です。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございました。それでは言論のお立場から俯瞰した御意見をお持ちだと思いますので、岳麓新聞の小野寺編集長、よろしく願いいたします。

○株式会社岳麓新聞社 編集長 小野寺 剛

岳麓新聞の小野寺と申します。地域新聞でして御殿場小山裾野の日刊紙です。社会経済政治、それから事件、スポーツ、全て扱ってる小さな新聞社です。

それで、柳川さんに最初に少しお聞きしたいんですが、この学生たちというか、20歳代、30歳代を集めたこういう会議というのは今までやったんでしょうか。

○柳川東部地域局長

別の観点で大学生さんを集めた会議とかは、人口減少対策を考える上で、また別に本庁主体でやってるものがあります。

東部地域では、この会議の中に若者も入っていただいて御意見を頂戴しているという形です。あとは賀茂地域の方、この会議とは別に伊豆半島でそういった会議がありますが、その中では、向こうでフィールドワークをされてる学生さんがたくさんいらっしゃいますから、そういった方々を集めての活動をしてると聞いております。

○株式会社岳麓新聞社 編集長 小野寺 剛

わかりました。それを踏まえて話をさせていただきたいと思います。

日頃取材をずっとやっているんですが、新型コロナのときが、直近で非常に端的だと思うんですが、国とか県とか、それから市町の行政も含めて、いびつなことをやっているなというのを非常に感じてます。それは社会で、今まで築き上げてきた社会全体でそのような構造になってしまってるというのを感じました。結局それというのは、抜本的に根本的なところをきちんと考えてから気

づき直さなければいけない時期に来ているのに、対処療法でしか全部やってないということ、そういうことを非常に感じました。対処療法の積み重ねなので、今現在ある社会の構造というのは非常に複雑になってます。

思い直してほしいんですけども、小泉さん、小泉内閣のときに、徹底的な規制緩和をしようと言って、1円で株式会社を作ってもいいよというところまでやりました。その時国民みんな希望を持ったんですよ。実際それになってうまくいったとかということは別ですけども、そういう希望が持てるような時期というのがありました。

それは戦後の高度成長が終わった後、一回失速してからなんですけど、その後現在までをずっと見てみると、そういう時期というのは中々なくて、今、特に若い世代は希望を持っていますかということなんです。ノーコメントなんですよ。

だからそこを僕ら大人が作っちゃったんです。僕たちが若いときに持っていた価値観と、今彼らが持っている価値観が全く違って、僕らおじさんたちの価値観で物事を考えても駄目なんです。

彼ら自身の価値観が変わっていくような、そういうものを、そういう社会を作っていかなければ駄目で、例えば、人口増というのであれば、20代30代、40代で色々な職種の人たちを集めて、どういう社会を作りたいとか、どういうことをやってもらいたいとか、意見を集めて、それを全部やりますとやった方がよっぽど実のある計画になると思います。

また、一次産業で就業者が減っていっているとあるんですけど、僕らは本当に考え方を換えなければいけない時期に来ていて、例えば、農業。記憶は少し定かでないんですけど、30年前に100万人いて現在20万人ぐらいの農業従事者だったと思います。全国でそれぐらいということは、ビジネスチャンスですよ。前は100万人で生産してたものを、今20万で生産するということはビジネスチャンスじゃないですか。

先ほどニジマスの養殖の平林さんもおっしゃってましたけど、漁業でももう10分の1になっちゃった。ということは、次のビジネスチャンスですよ、稼げるんです。

林業は新型コロナの前は、日本産のヒノキとスギというのはジャパンプランドで、中国と韓国が高級木材ということで積極的に輸入してたんです。日本は輸出する側だったんですよ。その前は、国産材が高いという理由で外国産材と競って、負けていったというんですけど、高級木材だから高いのが当たり前だっ

て発想を変えて、送り出したら、向こうのお金持ちの人たちが使用する、一個のステータスになっています。

結局、今ここで人口減少をどうするかという話をしていますけど、世界で見たらもう80億人超えてて、マックスなんですよ。そういう状況で、例えば、稼げるということであれば、県であれば、販路という点で、ヨーロッパで静岡県で集めた物産展やるとか、ふじさんめっせでやっている物産展を海外でやるとか、そういう積極的なアピールすれば、今アマゾンの時代なので、個人でそのまま外国から注文が来て送るというそういうやりとりになっているので、そういう調整とか、人と人とを結びつけるとか、そういったものを積極的にやっていった方が効果があるんじゃないかと思うんです。

それで、稼げるようになったら、若い人たちは集まります。ビジネスチャンスですから。

今の若い人たち、多くは大学とか専門学校とかそういったところを卒業した後というのは、実は大体その時点でほぼ借金を背負ってます。奨学金の関係で、そこから返済しなければいけないということがあって、今医療分野で、看護師さんの場合は奨学金もらって地元で5年間勤務すれば、その奨学金は返済しなくていいというシステムでやっている市町が多いです。でも、それを例えば、一般の普通の経済学部、何でもいいから大学に行って、地元に戻ってきて、5年間なら5年間、地元の企業で就業すれば返済免除とか同じようなシステムにすれば、Uターンを促進しやすくなるし、学生たち若者たちの経済的な負担も減りますよね。

今、社会的に矛盾がすごくて、例えば、国は給料上げろと言っていますが、社会的に必要な介護士とか保育士の給料は上がってないんですよ。国はそういうことは言わないんです。なので、介護士とか保育士の給料というのは低いので、そうやってきたときに当然そこで就業しようという若い人たちは減りますよね。借金抱えてるから、より給料のいいところに勤めたいと思うのが心情です。そういったところも考えてやっていかないとうまくいかないと思います。

あと子育ての関係ですが、先ほど小野さんがおっしゃってましたけれども、今子育てしている人たちの幸せということで学童保育を今後どれだけ充実できるかということが、結局女性の社会進出の推進と子育てしやすい環境になるかということですよ。結局、学校保育の数を増やしたとしても、そこで勤務してくれる人がいなければ駄目なんですけど、学童保育の方たちの給与はやつ

ぱり安いんですよ。となると、人が集まらない。その辺のところをどうするかということをやっていけば、これも対処療法でしかないんですが、でも雇用が生まれて、お金は回っていくという方向になっていくと思います。

少しずつですけど、他にもいっぱい考えてやっていかなければいけないことがあって、とにかく若い世代が本当に夢を持てるような社会を作っていかなければ駄目で、例えばヤングケアラー、実際にやっている子どもたちは夢なんてないんです、持てない。さらには、勉強するやり方さえも知らない。だから当然成績が悪くなってしまう。

僕らの社会というのは、二つチャンスをつかむ方法があって、一つは勉強を一生懸命やって、自分で起業するとかということ。もう一つはスポーツで頑張っただけということですが、ヤングケアラーの子どもたちはその両方さえない。

なので、そういった子どもたちも現実において、その他にも施設で保護されてる子どもたちもいます。あの子たちもある日を境に突然社会に放り出されてしまう。でもその子たちはお金がない。せつかくそういう若い子どもたちがいるのに、その子たちも若者ですから、そういう子供たちや若者が本当に社会の中でちゃんと生きてくるような仕組みというものを考えていったらいいんじゃないかと思います。

○柳川東部地域局長

どうもありがとうございます。私の運営の仕方が悪くて、今チャイムがなくなってしまったという状況になってしまいましたが、今小野寺編集長に、本当に総括をしていただいた、会議の総括をしていただいた御意見を頂戴いたしました。

時間も迫って参りましたが、どうしてもこれだけは言い足りない、追加でこれを言わせてくれという御意見がございましたら、お願いをいたしますがどうでしょうか。

それではまだまだ御意見はおありだと思いますけれども、時間になりましたので、この辺りで意見交換を終えたいと考えております。本当は意見交換をしっかりとやらなくてはいけないんですが、そこまで時間が回らなかったこと申し訳ございませんでした。

ですので、この後追加の御意見等ございましたら、意見提出表というものを、本日中にメールで皆様にご送付させていただきます。お話し足りなかったことだとか、お気づきの点がございましたら、何なりと事務局にお寄せいただきたいと思います。

皆様からいただいた貴重な御意見を踏まえまして、地方創生の施策の検討に生かしていくとともに、今後の具体的事業の反映を目指してまいります。

本日は有益な御発言をたくさんいただきましてありがとうございます。また、長時間にわたる熱心な御討議、円滑な議事進行への御協力ありがとうございます。

以上で予定した議事を終了いたします。進行を事務局にお返しします。

○長谷川地域課長

本日は長時間にわたりまして、活発な御意見をいただきまして誠にありがとうございました。以上をもちまして、美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議東部地域会議を終了いたします。皆様お疲れ様でした。